

令和 2 年 度
事 業 報 告 書



Always Together

～明日へのチャレンジ応援します！～

目 次

概要	4
<主な新型コロナウイルス感染症対策支援> (抜粋)	
1 窓口相談	
◇ 【新規】 京都府新型コロナウイルス対策 倒産・廃業防止緊急無料相談窓口	5
◇ 【新規】 中小企業緊急経営支援コールセンター	5
◇ 【新規】 中小企業等再出発相談窓口	5
2 補助事業	
◇ 【新規】 新型コロナウイルス対策企業等緊急応援補助金一企業グループ支援 “助け合いの輪” 推進事業 支援事例	5
◇ 【新規】 新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業	6
◇ 【新規】 ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業 支援事例	6
◇ 【新規】 中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援事業	7
3 販路開拓	
◇ 【新規】 京都商談ナビの運営 支援事例	7
◇ 【新規】 バーチャルパーク京都 (VPK) の運営	7
◇ 【新規】 北部体感ツアー事業 支援事例	8
◇ 【新規】 海外ビジネス人材育成支援、海外輸出グループ支援	9
1 相談・広報	
(1) 専門家派遣・窓口相談事業	
ア 相談サービスの拡充	10
イ 【新規】 新型コロナウイルス対策相談窓口	11
ウ 【新規】 中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援事業	11
エ AI/IoTビジネス相談窓口	12
オ 専門家派遣事業	12
カ 下請かけこみ寺事業	12
キ 専門的・高度人材活用事業	12
ク その他中小企業への助言、人権啓発	12
(2) 情報提供事業	
ア クリエイティブ京都M&Tの発行	12
イ 財団ホームページによる情報発信	12
ウ メールマガジンによる情報発信	13
エ 財団パンフレットの発行、その他広報活動	13
2 経営課題の解決	
(1) 販路開拓	
ア 受発注情報提供事業	14
イ 【一部新規】 マーケティング支援事業	15
ウ 独自の発注企業データベース作成及び新規販路開拓先調査事業	17
エ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	17
オ 【新規】 ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業	18
(2) 設備投資	
ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業	18
イ 【新規】 スタートアップ設備貸与事業	18
ウ 小規模製造業設備投資等支援事業	19
エ 旅館等受入環境整備事業	19
(3) 人材の育成	
ア 人材育成事業	19
イ 同志社ビジネススクール共同企画事業	20
(4) 人材の確保	
ア 中小企業事業継続・承継支援強化事業	20
イ 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト 支援事例	21
(5) IT (情報技術) の活用	
ア 広域連携ネットワーク整備事業	23

イ	IT活用促進支援事業	23
(6)	海外展開	
ア	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト	23
イ	【新規】海外ビジネス人材育成支援、海外輸出グループ支援	24
ウ	海外出願・侵害対策支援事業	25
(7)	経営・事業計画の策定	
ア	中小企業研究開発等応援事業	25
イ	知恵の経営の推進	25
(8)	技術支援	
	京都中小企業技術大賞等表彰	25
(9)	企業連携	
ア	中小企業共同型ものづくり支援事業	26
イ	【新規】新型コロナウイルス対策企業等緊急応援補助金—企業グループ支援“助け合いの輪”推進事業	27
ウ	企業連携・交流事業	27
エ	KIIC（京都産業創造交流クラブ）事業	27
オ	中小企業グループ活動への支援	28
(10)	産学公連携	
ア	交流連携促進事業	29
イ	「企業の森・産学の森」推進事業	29
ウ	次世代地域産業推進事業	29
エ	【新規】5G対応型産学公連携研究開発推進事業	30
(11)	起業・スタートアップ・事業継続	
ア	プッシュ型事業承継支援高度化事業 支援事例	30
イ	創業補助金後年度管理事業	31
ウ	【新規】スタートアップ支援 支援事例	31
エ	【新規】情報発信のためのコンテンツ整備	32
オ	【新規】京都ビッグデータ活用プラットフォームに呼応した取組	32
3 産業の振興		
(1)	伝統産業の振興	33
(2)	試作産業の振興	
	京都試作プラットフォーム支援事業	33
(3)	ライフサイエンスビジネスの推進	
ア	ライフサイエンスビジネス推進事業	33
イ	【新規】新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業	33
(4)	京都経済センターの運営	34
(5)	けいはんなオープンイノベーションの推進	
ア	ベンチャー企業ソフト支援事業	35
イ	けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業 支援事例	35
ウ	中小企業R&D支援事業	36
エ	【新規】グローバル・オープンイノベーションの推進（けいはんなリサーチコンプレックス事業の成果の展開）	36
(6)	北部地域産業の活性化	
ア	北部産業活性化拠点・京丹後推進事業	36
イ	北京都ものづくりパーク推進事業	36
ウ	【新規】北部体感ツアー事業	37
(7)	その他	
ア	【新規】産業振興戦略づくりに向けた取組	37
イ	【新規】財団の基盤整備の取組	37
4 総務		
(1)	評議員会、理事会	
ア	評議員会の開催状況	38
イ	理事会の開催状況	38
(2)	KIIC会員等の状況	39
(3)	財団の現況（令和3年3月31日現在）	39

令和2年度 事業報告

概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い甚大な影響を受けた中小企業に、京都府と連携して緊急支援などを実施した。

令和2年4月には、セーフティネットとして、緊急相談窓口を設置し、各種支援制度や申請手続きの案内をはじめ、事業計画の見直しや再出発に向けた経営の抜本的な改革に対する相談・伴走支援を行い、財団の通常相談に加えて約1万件の相談対応を行った。

また、中小企業の新たなチャレンジを支援するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組や新たな需要開拓の取組、新型コロナウイルス感染症の治療、感染拡大防止等に貢献する製品・サービス開発の取組などに対する各種補助金事業による資金支援を13億7千万円規模で実施し、3,400件もの新たな取組を支援した。

さらに、コロナ禍に負けず打ち勝っていくため、秋にはコロナ禍での新たな販路開拓等を支援するビジネスマッチングサイト「京都商談ナビ」やバーチャル展示商談会のプラットフォーム「バーチャルパーク京都（VPK）」の運営を開始し、併せて「京都ビジネス交流フェア」を初めてリアルとバーチャルのハイブリッドで開催した。特に新規取引先開拓が難しい中、全国の発注企業とのBtoB取引を支援した。

一方、経営課題解決に向けて、企業訪問による伴走支援をベースに、人材確保支援、オール京都のスタートアップ・エコシステムの一翼を担うスタートアップ支援、オープンイノベーション創出支援、北部企業支援を強化した。人材確保支援では、新たに副業・兼業人材マッチング事業を開始し、中小企業の意欲的なプロ人材の確保を支援。スタートアップ支援では、京都のシード・アーリー期のものづくりやディープテック型企業を中心としたスタートアップ支援に向けて、地元ものづくり企業経営者等からなるエンジェルアドバイザーが参加するコミュニティ形成を推進した。オープンイノベーション創出支援については、けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）において、ロボット技術センターや屋外敷地利用（自動走行実験）、5G環境実験などPoC（実証実験）の機能を強化し、300件を超える利用を実現した。北部企業支援では、新規取引先開拓のため、全国から発注企業を招聘し、商談会と工場見学をセットにした北部体感ツアー事業を初開催した。

未だに新型コロナウイルスの終息の道筋が見えない状況の中、引き続き、支援の在り方について、コロナ禍の状況変化に、よりの確に、逐次進化・深化させながら、よりきめ細やかに実行していくとともに、新型コロナウイルス対策支援により大幅に支援先業種等が広がったことを財団の資産として活かしていく。

<主な新型コロナウイルス感染症対策支援> (抜粋)

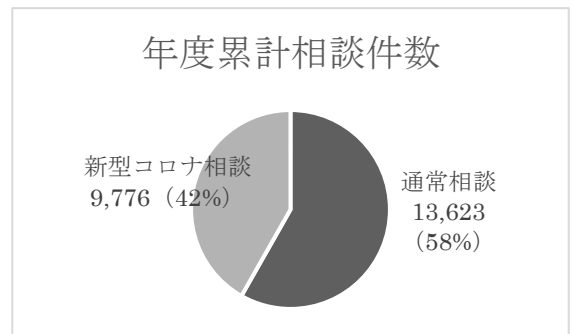
1 窓口相談

- ◇ **【新規】京都府新型コロナウイルス対策 倒産・廃業防止緊急無料相談窓口** (京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業)

事業計画の見直しや経営の抜本的な改革を図ろうとする府内中小企業者からの相談に対し、中小企業診断士が無料で専門指導した。

[設置期間：4月2日～30日]

[相談件数：166件]



- ◇ **【新規】中小企業緊急経営支援コールセンター** (京都府補助金 中小企業緊急支援コールセンター事業)

中小企業診断士と財団の職員が常駐し、各種支援制度や申請手続きを電話やメールにて案内した。

[設置期間：5月1日～3月31日]

[相談件数：8,865件]

- ◇ **【新規】中小企業等再出発相談窓口** (京都府補助金 中小企業等再出発相談窓口設置事業)

経営が悪化している中小企業の再出発に向けた経営改善を応援するため、専門家による伴走支援を行う無料相談窓口を設置した。

[設置期間：7月15日～3月31日]

[相談件数：745件]

2 補助事業

- ◇ **【新規】新型コロナウイルス対策企業等緊急応援補助金—企業グループ支援“助け合いの輪”推進事業** [京都府補助金 新型コロナウイルス対策企業等緊急応援(企業グループ支援「助け合いの輪」推進)補助金]

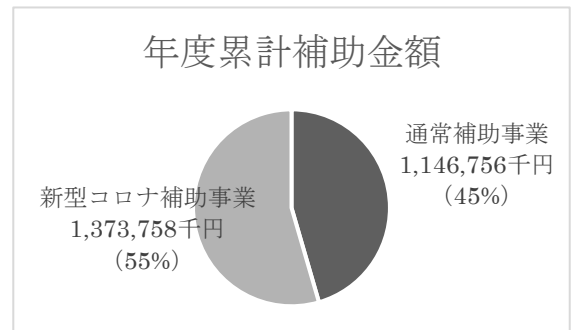
新型コロナウイルス感染症の更なる拡大を防ぐ取組や新たな需要の開拓への取組を行う中小企業者に対し、事業継続や売り上げ回復に繋がる中小企業者の連携を促し、新しい取組(事業)の創出を支援した。なお、製造業を主とするグループが28%あったほか、飲食業28%、卸・小売業12%及び伝統産業10%等で過半数を占め、これまで以上に幅広い業種へ支援を行った。

・補助率 対象経費の2/3以内
 ・補助金額 20万円 × 事業所数 + 事業者数に応じた額*

*2~4 事業者 10万円 5~9 事業者 50万円 10 事業者以上 100万円

1グループ最大500万円以内

・事業期間 4月1日から12月31日



【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額(千円)
5月7日～8月31日	3,493 (643グループ)	3,218	706,748

※京都府交付決定額 100,000千円、追加京都府交付決定額(2回分) 710,000千円

【事例】 まとめてお手軽！ 持ち手の裏まで丁寧除菌！ 買い物かご除菌装置「ジョキンザウルス」の開発

➢株式会社ニューネクスト(京都市)が、京都府、イオンリテール株式会社、京都試作ネット各社と連携し、「助け合いの輪」補助金も活用しながら開発。買い物かごを積み重ねたまま取り込み(最大 60 個)、その持ち手を一つずつ自動で持ち上げ、紫外線照射により短時間で除菌する。

➢50台以上を受注し、コロナ禍での大量の買い物かごの除菌作業の省力化に、そして安心に貢献している。



◇ 【新規】新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業（京都府補助金 新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業）

新型コロナウイルス感染症の治療、感染拡大防止等に貢献する製品・サービスの開発、量産化等に取り組む府内中小企業者及びグループを支援した。

- ・補助率 2/3 以内
- ・補助金額 20,000 千円以内

【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額（千円）
5月7日～22日	45	25	373,207

※京都府交付決定額 200,000 千円、追加京都府交付決定額 200,000 千円

◇ 【新規】ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業（京都府補助金 ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業）

新たな市場開拓を図ることを目的に事業転換等の取組を行うものづくり中小企業等に対し、新技術開発、技術転用による試作、新たな生産設備の導入等を支援した。

I 事業転換チャレンジコース

- ・補助率 1/2 以内
土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
- ・補助金額 ①企業 10,000 千円以内
②グループ 20,000 千円以内

II 経営課題解決コース

- ・補助率 1/2 以内
土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
- ・補助金額 2,000 千円以内

【交付実績】

コース	募集期間	申請件数	確定件数	確定額（千円）
I 事業転換チャレンジコース	10月7日 ～28日	84	42	232,875
II 経営課題解決コース		56	26	42,638
合計		140	68	275,513

【事例】 老舗「ゆば庄」が手掛けるカフェ『EVERYSOY』

株式会社ゆば庄

- 株式会社ゆば庄(従業員 13 名、資本金 1,000 万円)は、1885 (明治 18)年の創業当初より職人の手作業による「京ゆば」の製造を継続。新型コロナウイルス感染症の影響により、観光・食産業を中心に深刻な打撃を受ける中、伝統食品かつ京都の名産品である京ゆばの売上も大きく落ち込む。
- そのような中、新たな挑戦として、地元のオフィスワーカーに気軽に豆乳を楽しんでもらえるよう、濃厚で口当たりの良いクリーミーな豆乳ドリンクを開発し、豆乳に特化したカフェ「EVERYSOY(エブリソイ)」を四条烏丸にオープン。
- 湯業専門の老舗だからこそできる、出勤前や忙しい仕事の合間にも、気軽に美味しく栄養補給ができるカフェとなっている。



◇ 【新規】中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援事業 (京都府補助金 中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援事業)

新型コロナウイルス感染症への対応として行う設備導入や事業継続・売上向上に取り組む企業を支援するため、応援隊員のコンサルティングを行い、94 の事業者に計 18,290 千円の補助金を交付した。

※京都府交付決定額 3,600 千円、追加京都府交付決定額 17,400 千円

3 販路開拓

◇ 【新規】京都商談ナビの運営 (京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業)

WEB 上で、登録した府内企業の BtoB 商談を支援するためのマッチングサイトを構築・運営した。

[掲載府内企業数：361 社・団体]

[発注ニーズ登録数：21 件]

【事例】 マッチングサイト上での新規販路開拓

前川化学工業株式会社

- 前川化学工業株式会社(従業員 70 名強、資本金 2,000 万円)は、京都市の工業用ゴム・樹脂部品加工企業である。
- コロナ禍で新規取引先開拓が全く行えず、コロナ禍での販路開拓手法を模索している中、京都ビジネス交流フェアへの初出展と BtoB マッチングサイト「京都商談ナビ」上での発注ニーズに応募。
- 京都商談ナビに発注ニーズを掲載していた関西の大手エネルギー関連企業と新規取引が始まり、現在も継続中である。また、京都ビジネス交流フェアでもマッチングステーション事業を活用し、宮崎県の樹脂関連企業と商談中。

◇ 【新規】バーチャルパーク京都 (VPK) の運営 (京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業)

WEB 上で複数の展示商談会を開催できるバーチャル展示会場プラットフォームを構築・運営した。

a) Kyoto Virtual Food Messe2020

開催期間：10月26日～30日

対象：府内の食品・飲料関連企業が出展、食品関連のバイヤーや企業が来場。

出展者数：35社・団体 アクセス件数：2,406件 商談数：495件

b) バーチャル京都ビジネス交流フェア 2021

22回目を迎える、ものづくり中小企業の新規取引先や連携先の開拓を目指した「京都ビジネス交流フェア 2021～ものづくり企業を丁寧に繋ぐ BtoB マッチング～」を、今回はコロナ禍に対応してバーチャルとリアルハイブリッド開催で効率的な商談を進めた。

◆バーチャル展示商談会

開催期間：2月1日～3月5日

会場：Webサイト「バーチャルパーク京都 (VPK)」

出展社数：152社・団体 アクセス件数：6,814件 商談件数：388件

◆リアル展示商談会

開催期間：2月18日～19日

会場：京都パルスプラザ

内容：○展示会 [出展数：122社 17団体、149小間]

「コロナ感染症対策商品・サービス特別企画展」を新設

○マッチングステーション

○京都商談会

○中小企業技術顕彰コーナー

参加者数：3,100名

商談件数：544件 (展示会：508件 マッチングステーション：36件)

c) Kyoto Virtual 医療・介護展

開催期間：3月1日～開催中 出展者数：19社

◇ **【新規】北部体感ツアー事業** (京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業)

府北部地域の製造業を対象に、北部企業の強みを全体的かつ効果的に発信するため、全国から発注企業を地域に招へいし、商談会と工場見学をセットにして実施した。

開催期間：3月8日～9日、3月11日～12日

会場：商談会場 丹後・知恵のものづくりパーク ※工場見学は各社に訪問

発注企業：3社 受注企業：17社 商談件数：22件 工場見学：8社

成約件数：2件 ※成約金額：300万円強

【事例】 対面商談と現地現物での PR による新規販路開拓

株式会社オギノ精工

➤株式会社オギノ精工(従業員 30 名強、資本金 5,000 万円)は、京丹後市の金属部品加工企業である。

➤コロナ禍で対面での新規販路開拓や営業ができず、既存取引先の景況悪化の影響を受け、売上や受注量は前年比で 3 割程度減少。これまで、対面商談し自社の工場見学まで実施できた発注企業とは高確率で新規取引を開始できていたが、コロナや地域の地理的条件もあり、新規販路開拓が進まない中で、「北部体感ツアー事業」に参加。

➤結果、広島県の発注企業と新規取引を開始することができた。

当初、同社は工場見学の予定に入らなかったが、事前の対面商談で、発注企業が仕事の姿勢等、会社同士のフィーリングが合うと判断し、急遽工場見学を設定。製品そのもののレベルの高さに加え、各種製品や工具の保管状況等を確認し、要求する品質レベルを満たすことができる企業と判断されたため、その日のうちに受注に至った。

また、他に商談を行った兵庫県の計測関連企業にも試作品を納品し、今後の継続取引を期待する。

◇ **【新規】海外ビジネス人材育成支援、海外輸出グループ支援**（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

海外ビジネスに関する専門的な知識を有し、かつ海外での幅広いネットワークを持つ、（独法）日本貿易振興機構（JETRO）と共催し、機械、試作加工、食品の3分野における、海外進出・海外展開に向けた足固めのためのビジネスセミナー等の連続講座をオンラインで実施した。

[実施期間：12月2日～2月28日] [参加者数：68名]

1 相談・広報

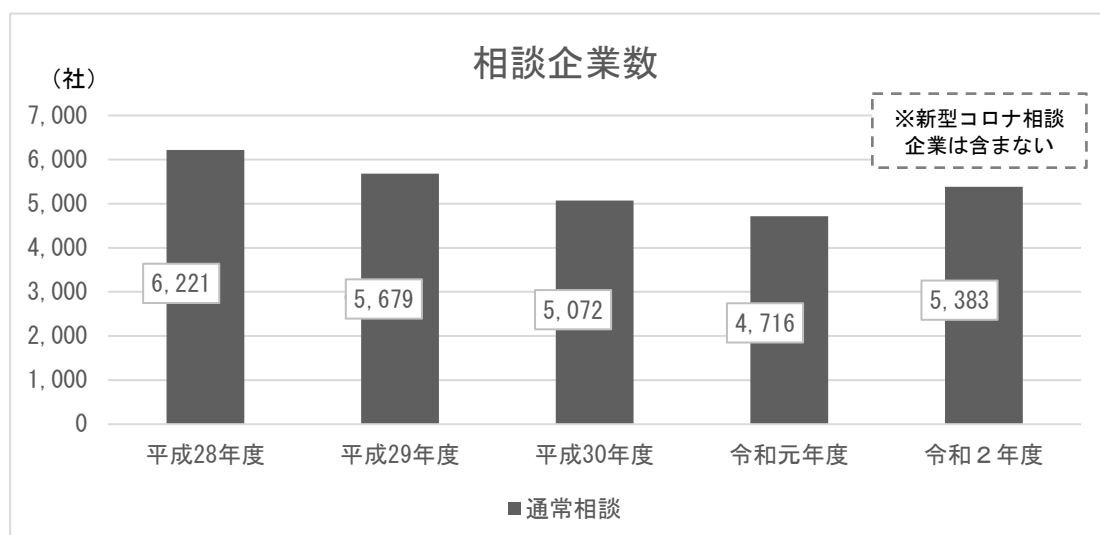
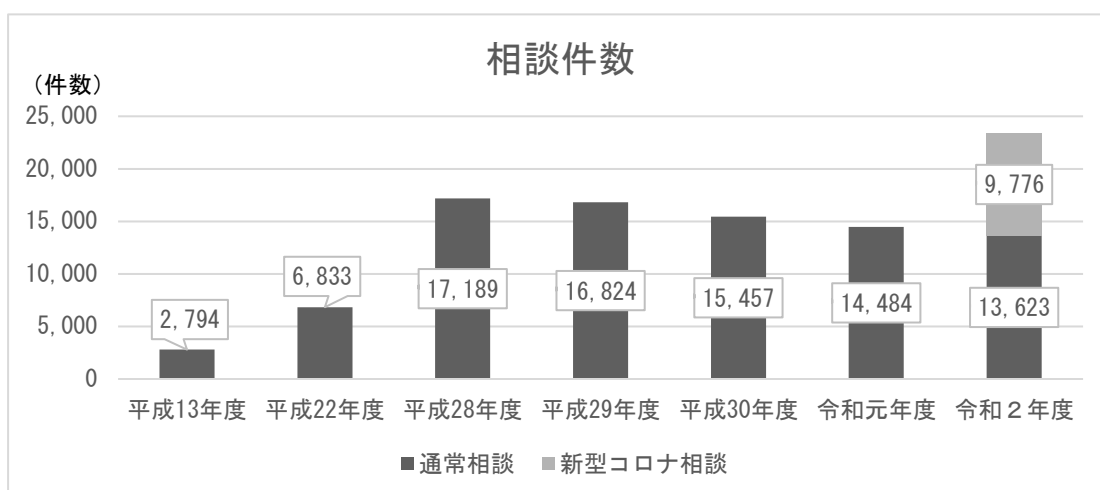
(1) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業、中小企業知恵の経営ステップアップ事業、国受託金 中小企業・小規模企業ワンストップ総合支援事業）

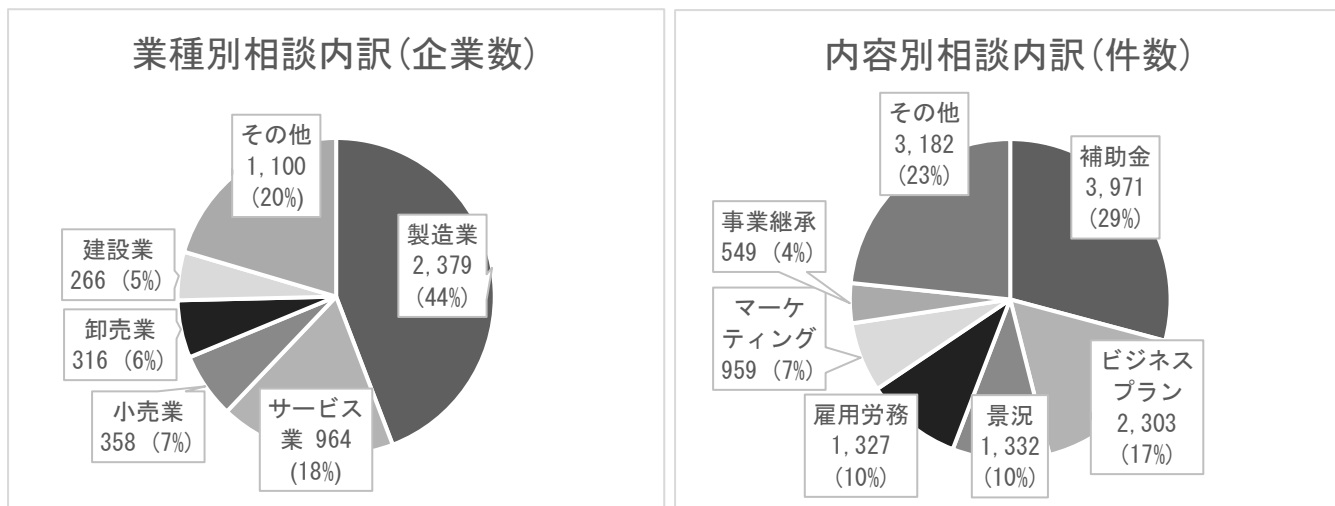
ア 相談サービスの拡充

①ワンストップ相談

中小企業や創業予定者の経営・技術のワンストップ相談窓口として、総合相談窓口「お客様相談室」を運営し、専門家や各種の支援策の活用を図りながら、きめ細かく支援を行っている。平成26年度からは京都府よろず支援拠点を設置、令和元年度にはサテライトとして京都経済センターにも相談窓口を開設するとともに、令和2年度には7名のコーディネータを配置し、お客様相談室と一体的な相談体制を構築している。地域の支援機関と連携しながら売上拡大、経営改善、創業相談など様々な経営相談に対応したほか、中小企業者等に役立つセミナーを実施した。

また、財団職員が京都府中小企業応援隊員として、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、現地現場主義にたって企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善からイノベーションなどの創出に繋げるサポートを実施した。[応援隊員：64名、訪問支援企業数：1,633社（延べ6,915社）、窓口支援企業数：823社（延べ2,553社）]





【京都府よろず支援拠点事業実績】 ※よろず支援拠点全国本部のカウントに基づく数値

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
相談対応件数 (件)	2,240	2,625	3,543	4,956
来訪相談者数 (者)	1,074	1,186	1,825	1,277
課題解決件数 (件)	43	67	135	238
ネットワーク活動件数 (件)	28	133	247	197

②中小企業知恵の経営ステップアップ事業

経営の安定と成長、創業に向けた応援隊員のコンサルティングの結果、中小企業者等が実施する経営改善につながる取組やイノベーションに取り組む企業を支援するため、17 の中小企業者及び小規模事業者に計 3,392 千円の補助金を交付した。

イ 【新規】新型コロナウイルス対策相談窓口 (京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業、中小企業緊急支援コールセンター事業、中小企業等再出発相談窓口設置事業)

【相談実績】

名称	相談件数	設置期間	概要
倒産・廃業防止緊急無料相談窓口	166	4月2日～30日	事業計画の見直しや経営の抜本的な改革を図ろうとする府内中小企業者からの相談に対し、中小企業診断士が無料で専門指導
中小企業緊急経営支援コールセンター	8,865	5月1日～3月31日	中小企業診断士と財団の職員が常駐し、各種支援制度や申請手続きを電話やメールにて案内
中小企業等再出発相談窓口	745	7月15日～3月31日	経営が悪化している中小企業の再出発に向けた経営改善を専門家が伴走支援
計	9,776		

ウ 【新規】中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援事業 (京都府補助金 中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援事業)

新型コロナウイルス感染症への対応として行う設備導入や事業継続・売上向上に取り組む企業を支援するため、応援隊員のコンサルティングを行い、94 の事業者に計 18,290 千円の補助金を交付した。

※京都府交付決定額 3,600 千円、追加京都府交付決定額 17,400 千円

エ AI/IoT ビジネス相談窓口

AI・IoT 活用による業務プロセス改善、生産性向上等の課題に対する中小企業からの相談に対応した。

[相談企業数：6社]

オ 専門家派遣事業

経営向上を目指す意欲ある中小企業者や創業者を対象に、財団に登録した民間専門家（計 154 名）から中小企業の課題に適した専門家を派遣し、診断・助言を実施した。

利用企業の業種は、製造業 63.1%、サービス業 21.1%、建設業及びその他業種が各々 5.3%、卸売業及び小売業が各々 2.6%であった。また、目的別にみると「経営の革新」に分類されるものが 94.7%で大半となっている。内容別にみると技術が 19.8%と最も多く、次に経営全般及び IT が各々 19.0%、マーケティング及びその他が各々 12.4%、ISO 等認証への支援が 9.9%であった。

[企業数 38 社、延べ派遣回数 121 回]

カ 下請かけこみ寺事業（(公財)全国中小企業振興機関協会受託金 下請かけこみ寺事業）

常勤相談員を配置し、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイスを行った。また、定期巡回相談会や弁護士事務所での個別相談等を実施した。相談者の業種は、製造 19%、建設業 13%、運送業 11%、情報関連業 7%、サービス業 6%、繊維業 4%、その他 40%であった。内容別では、取引条件等改善のための問合せ 18%、代金未払 12%、取引中止・解除 12%、その他 58%であった。

[かけこみ寺相談実績：188 件]

[定期巡回相談会：9 回（京丹後市、綾部市、南丹市、精華町、宇治市）]

キ 専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業） ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導を実施した。

ク その他中小企業への助言、人権啓発

(2) 情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

ア クリエイティブ京都M&Tの発行

京都府産業支援センターを構成する京都府中小企業技術センターと連携して、中小企業者等の経営・技術をサポートする情報誌「クリエイティブ京都M&T」を発行した。

[年6回 奇数月発行 各 6,000 部]

イ 財団ホームページによる情報発信

中小企業者等の経営に有用な旬の情報をリアルタイムで提供した。

[アクセス数：328,132 ページビュー（月平均 27,344 ページビュー）]

ウ メールマガジンによる情報発信

財団ホームページへの新規情報掲載を、週1回メールマガジンとして発信した。
[登録者数：12,551名（3月末時点）]

エ 財団パンフレットの発行、その他広報活動

2 経営課題の解決

(1) 販路開拓

ア 受発注情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

①受発注取引の適正化

下請かけこみ寺事業と連携して、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイス等を実施するとともに、下請法の周知を図った。

顧問弁護士による取引適正化無料法律相談を実施した。

[相談実績：3件]

②調査・情報の提供等

a) 京都ものづくり中小企業景況調査

財団に登録している受注企業（鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機器、電気機器、輸送用機器、精密機器、樹脂製品）を対象に受注動向を把握し、受発注取引あっせんの円滑な推進を図った。また、その結果を財団ホームページに掲載すると同時に関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報を行った。

【京都ものづくり中小企業景況調査実績】

	調査時期	調査対象	回答数（回答率）
第1四半期	令和2年6月末現在	財団登録受注企業 300社	254社（84.7%）
第2四半期	9月末現在		246社（82.0%）
第3四半期	12月末現在		254社（84.7%）
第4四半期	令和3年3月末現在		261社（87.0%）

令和2年度第1四半期6月末調査では、コロナの影響で受注量、受注見通し、資金繰りが大幅に悪化し、採算状況も赤字と回答した企業が過半数であったが、第2四半期（9月末）、第3四半期（12月末）、第4四半期（令和3年3月末）と徐々に回復し、受注量、受注見通しともに持ち直しの動きがみられ、多くの業種で赤字企業の割合は減少したものの、約4割の企業が赤字と回答し、依然として厳しい状況が続いている。

b) 北部地域の産業動向・景況の調査

北部地域機械金属業界景況動向の調査・分析を実施して、結果を財団ホームページに掲載するとともに関係機関・団体、企業、マスコミ等に情報提供及び広報を行った。

【北部地域機械金属業界景況調査実績】

	調査時期	調査対象	回答数（回答率）
第1四半期	令和2年6月末現在	北部企業 173社	136社（78.6%）
第2四半期	9月末現在	北部企業 172社	132社（75.1%）
第3四半期	12月末現在	北部企業 170社	128社（75.3%）
第4四半期	令和3年3月末現在	北部企業 170社	133社（78.2%）

c) 丹後織物業の景況動向調査

丹後織物業景況動向の調査・分析を実施して、結果を財団ホームページに掲載するとともに関係機関・団体、織物業者、マスコミ等に情報提供及び広報を行った。

[調査時期：3月] [対象：151 織物事業者] [回答：83 事業者 (54.9%)]

イ マーケティング支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

①取引あっせん

企業訪問により受発注登録企業の取引ニーズの把握に努めるとともに、広域的な発注開拓により、受発注取引あっせんに努めた。

【登録企業数】 (単位：社)

区 分	令和2年4月～令和3年3月		令和3年3月末
	新規登録数	登録取消数	
発注企業	0(0)	2(0)	863(347)
受注企業	27(0)	7(0)	2,154 (68)
合 計	27(0)	9(0)	3,017(415)

※ () は他府県分で内数

【受発注申出・あっせん件数及び相談件数】

区 分	件数・金額	区 分	件 数
発注申出件数	196 件	取引あっせん相談	369 件
受注申出件数	374 件	経 営 相 談	1,485 件
あっせん件数	409 件	技 術 相 談	22 件
取引成立件数	66 件	苦情・紛争相談	190 件
当初成約金額	69,430 千円	合 計	2,066 件

②モノづくり受発注広域商談会（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

大阪で開催の商談会に共同主催者として参加し、京都企業に他府県での商談会参加の機会を提供し販路開拓支援を行った。本年度は、感染防止拡大のため会場での面談は中止とし、企業間で個別に連絡を取り、商談を行った。

参加機関：京都産業21、福井、滋賀、大阪（事務局）、奈良、和歌山、鳥取、徳島、香川、高知の中小企業支援機関

参加発注企業：71 社

参加受注企業：330 社（内、京都企業 86 社）

商談件数：641 件

③京都ビジネス交流フェア 2021 の開催

ものづくり中小企業の新規取引先や連携先の開拓を目指して「京都ビジネス交流フェア 2021～ものづくり企業を丁寧に繋ぐ BtoB マッチング～」を開催した。京都最大級の BtoB 展示商談会で、22 回目を迎え、今回はコロナ禍に対応して「バーチャル京都ビジネス交流フェア 2021」を初開催し、バーチャルとリアルのハイブリッド開催で効率的な商談を進めた。

a) リアル展示商談会

開催期間：2月18日～19日

会 場：京都パルスプラザ

内 容：○展示会〔出展数：122社 17団体、149小間〕

ものづくり中小企業の加工技術や開発製品の他、情報システム業等が生産性向上につながる技術やシステムをアピールするとともに、今回は、With コロナ社会の感染予防対策や新たなビジネスモデル創造のヒントとなる製品やサービスを展示する「コロナ感染症対策商品・サービス特別企画展」を新設

○マッチングステーション

出展企業と来場者とのビジネスマッチング

○京都商談会<次項④に後掲>

○中小企業技術顕彰コーナー

令和2年度受賞企業の展示及び歴代受賞企業の紹介

参加者数：3,100名

商談件数：544件（展示会：508件 マッチングステーション：36件）

b) バーチャル展示商談会

開催期間：2月1日～3月5日 会場：Webサイト「バーチャルパーク京都(VPK)」

出展社数：152社・団体 アクセス件数：6,814件 商談件数：388件

④近畿・四国合同広域商談会事業（公財）全国中小企業振興機関協会受託金 下請かけこみ寺事業、参加府県支援機関負担金）

新規外注先（協力企業）を求める全国の大手・中堅メーカー等と新規取引先を開拓したい近畿・四国の中小企業に出会いの場を提供するために実施した。新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、基本的には企業間での個別連絡による商談としたが、会場での面談を希望する発注企業と面談予定であった京都受注企業のみ、京都ビジネス交流フェア2021会場内にて商談会（京都商談会）を実施した。

a) 近畿四国合同広域商談会

商談期間：1月22日～3月31日

参加発注企業：94社（新規26社） 参加受注企業：469社（京都企業114社）

商談件数：1,144件（京都企業328件）

b) 京都商談会

開催期間：2月18日～19日 会場：京都パルスプラザ

参加発注企業：17社 参加受注企業：62社 商談件数：83件

⑤【新規】京都商談ナビの運営

WEB上で、登録した府内企業のBtoB商談を支援するためのマッチングサイトを構築・運営した。

〔掲載府内企業数：361社・団体〕

〔発注ニーズ登録数：21件〕

⑥【新規】バーチャルパーク京都（VPK）の運営

WEB上で複数の展示商談会を開催できるバーチャル展示会場プラットフォームを構築・運営した。

a) Kyoto Virtual Food Messe2020

開催期間：10月26日～30日

対象：府内の食品・飲料関連企業が出展、食品関連のバイヤーや企業が来場。
出展者数：35社・団体 アクセス件数：2,406件 商談数：495件

b) バーチャル京都ビジネス交流フェア 2021 (P.12 2 (1) イ③b) 再掲)

c) Kyoto Virtual 医療・介護展

開催期間：3月1日～開催中 出展者数：19社

⑦【新規】北部体感ツアー事業 (P.37 3 (6) ウ 後掲)

ウ 独自の発注企業データベース作成及び新規販路開拓先調査事業((公財)全国中小企業振興機関協会助成金 中小企業地域資源活用等促進事業)

発注企業データベース作成により業種・地域ごとのニーズ・景況・技術動向の分析を行うとともに、アンケートや一部企業にヒアリングを実施。今後の成長が期待される発注企業とそれに見合った府内受注企業との効率的かつより質の高いビジネスマッチング実現させるためのニーズ調査を行った。

事業期間 ：令和元年11月～令和2年度

調査対象企業：全国の発注候補企業約3,000社

回答数 ：147社

エ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業(京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化基金造成事業)

支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画段階から本格展開に向けた製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援した。

I 事業創生コース

・補助率 1/2以内

・補助金額 1,000千円以内

II 事業化促進コース

・補助率 1/2以内 土地造成費、建物建設費は15%以内

・補助金額 10,000千円以内

III 本格的事業展開コース

・補助率 1/2以内 土地造成費、建物建設費、量産設備費は15%以内

・補助金額 30,000千円以内

◆事業期間 令和2年度～3年度(12か月間)

【採択実績】

コース	募集期間	提案件数	採択件数	交付額(千円)
I 事業創生コース	4月22日～ 6月30日	25	11	10,567
II 事業化促進コース		41	16	136,168
III 本格的事業展開コース		25	14	255,665
合 計		91	41	402,400

オ **【新規】ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業**（京都府補助金 ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業）

新たな市場開拓を図ることを目的に事業転換等の取組を行うものづくり中小企業等に対し、新技術開発、技術転用による試作、新たな生産設備の導入等を支援した。

Ⅰ 事業転換チャレンジコース

- 補助率 1/2 以内
土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
- 補助金額 ①企業 10,000 千円以内
②グループ 20,000 千円以内

Ⅱ 経営課題解決コース

- 補助率 1/2 以内
土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
- 補助金額 2,000 千円以内

【交付実績】

コース	募集期間	申請件数	確定件数	確定額（千円）
Ⅰ 事業転換チャレンジコース	10月7日 ～28日	84	42	232,875
Ⅱ 経営課題解決コース		56	26	42,638
合計		140	68	275,513

(2) 設備投資

ア **小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業**（京都府借入金）

経営革新に必要な設備等を導入しようとする小規模企業者や、創業に必要な設備等を導入しようとする創業者に対し、希望の設備等をメーカーやディーラーから購入して、その設備を長期かつ固定損料（金利）で割賦販売（分割払い）またはリースすることにより設備投資を支援した。

また、貸与企業に対し、専門家派遣制度、補助金制度等を活用しながら伴走支援して経営革新を促進した。

【設備貸与実績】

区分	申込		内定		決定	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
割賦	7	106,603	7	78,333	12	140,713
リース	1	2,079	1	2,079	1	2,079
計	8	108,682	8	80,412	13	142,792

※決定 13 件の内、5 件 62,380 千円は前年度繰越分

※1 件当たりの平均申込額は 13,585 千円（前年度：22,675 千円）

イ **【新規】スタートアップ設備貸与事業**（京都府借入金）

スタートアップに必要な設備等を導入しようとする創業者に対し、希望の設備等をメーカーやディーラーから購入して、その設備を長期かつ固定損料（金利）で割賦販売（分割払い）またはリースすることにより設備投資を支援した。

また、貸与申込相談企業に対し、創業計画書の作成を支援した。

【設備貸与実績】

区 分	申込		内定		決定	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
割 賦	1	26,730	1	21,879	1	21,879
リース	2	5,786	1	1,155	1	1,155
計	3	32,516	2	23,034	2	23,034

※1件当たりの平均申込額は10,838千円

ウ 小規模製造業設備投資等支援事業（京都府補助金 小規模製造業設備投資等支援基金造成事業）
生産性の確保・向上に向けて必要な製造工程上の課題の解決に係る事業に取り組む小規模事業者に対して、その経費の一部を支援した。

- ・補助率 1/2 以内 土地造成費、建物建設費、生産設備費は15%以内
- ・補助金額 5,000千円以内
- ・事業期間 令和2年度～3年度（12か月間）

【採択実績】

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
4月22日～6月30日	32	27	95,000

エ 旅館等受入環境整備事業（京都府補助金 旅館等受入環境整備事業）

正規雇用促進のための職場環境整備又は訪日外国人受入に向けた環境整備を行う旅館等を営む中小企業者に対して、その施設設備改修に要する経費の一部を支援した。

- ・補助率 15%以内
- ・補助金額 1,500千円以内（下限300千円）

【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額（千円）
6月1日～9月30日	5	4	6,000

(3) 人材の育成

ア 人材育成事業（京都府受託金 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業）

中小企業の人材確保戦略及び多様な人材の活用を前提とした現場改善や生産性向上等をテーマとした階層別の講座を開催すると同時にコーディネータによる伴走支援を行った。

①「製造部門管理者のための工場管理実践講座」（全3回）

製造現場の責任者（候補者）として必要かつ重要な管理技術（工程・原価・品質）の理解を深め、現場で浸透・展開できる力を磨くと共に、全体最適化の視点に立って課題解決する思考を養い、持続的に製造現場の価値向上に取り組める人材の育成を目指して講座を実施した。

対象者：製造業の中小企業の製造部門（工場）管理責任者、責任者候補

開催日：10月12日、26日、11月9日
受講者：12名

②「製造現場リーダーのための現場改善実践講座」(全3回)

生産性を高めるための着眼点や仕組みの定着化、生産現場の機能や役割を理解できる
監督者(係長・主任・班長・リーダー)の育成を目指して講座を実施した。

対象者：製造業の中小企業の製造部門(工場)係長・主任・班長・リーダー等
開催日：10月2日、15日、30日
受講者：12名

イ 同志社ビジネススクール共同企画事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業
元気企業・旗揚げ促進支援事業)

「起業家育成MBA基礎講座 一起業の構想力をみがくー」(全7回)

起業・創業を準備している方や起業・創業から間もない方を対象に、事業の在り方やリ
ーダーシップ、ファイナンスについて基本的視点を学ぶ連続講座を実施した。

対象者：起業・創業から数年以内の企業経営者層、起業希望者
開催日：10月6日、13日、20日、27日、11月10日、17日、12月1日
受講者：7名

(4) 人材の確保

ア 中小企業事業継続・承継支援強化事業(京都府受託金 京都府プロフェッショナル人材戦略拠
点事業)

中小企業等の「攻めの経営」への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による成長
戦略実現を促す目的で、平成27年度に京都府プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、民
間人材ビジネス会社等と連携して「攻めの経営」に必要な中核人材(プロフェッショナル人材)
の確保を支援した。

また、新たに副業・兼業のプロフェッショナル人材活用に着手するとともに、同人材の活用
に関する連携協定等を金融機関等と締結した。

プロフェッショナル人材マッチング件数	: 77件
大企業連携人材マッチング件数	: 35件
国が行う行政事業への人材マッチング件数	: 5件
成約件数	: 35件(内、副業・兼業4件) (製造23件、IT・サービス等12件)

京都府プロフェッショナル人材戦略協議会	: 2月25日
プロフェッショナル人材戦略拠点近畿ブロック協議会	: 7月29日、3月26日
プロフェッショナル人材活用需要アンケート調査	: 804社(回答529社)
プロフェッショナル人材オンラインセミナー	: 3月9日、参加者21名
副業・兼業オンラインセミナー	: 2月22日、参加者46名
連携協定等の締結(4金融機関・16人材派遣会社)	: 3月25日

◆「起業・創業」「事業転換」「事業承継」など事業継続の壁を乗り越えるための経営支援情
報ポータルサイト「京都起業～承継ナビ」を運営した。

【ホームページ「京都起業～承継ナビ」運用状況】

区分	内容
登載情報の概要	プロフェッショナル人材、事業承継支援、後継者募集企業一覧、主催イベントなど
アクセス件数	44,970 件
起業・後継希望者	新規登録者数 20 名（累計登録者数 47 名）

イ 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト（京都府受託金 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業、京都府補助金 IoT 等技術人材活躍支援補助金 等）

厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、京都の主要産業であるものづくり産業、非正規率の高い観光関連産業、特に人手不足が深刻な建設業を対象として、産学公・公労使の「オール京都」体制の下で、AI・IoT 技術等を活用した生産性向上や就労環境改善に取り組み、質の高い安定的な雇用を創出することを目的に事業を実施した。

①プロジェクト統括マネジメント事業

推進協議会、タスクフォース会議の開催等により、PDCA による事業進捗管理、横断連携・調整等を行うなど、統括事務局「プロジェクト推進センター」を運営した。

②IoT 等技術人材活躍支援事業

IoT 等の活用による生産性向上のため、専門家の派遣や、生産性向上を推進する人材の雇用支援を行った。

[専門家派遣支援：6 件] [人材活躍補助金交付：31 件]

〔事例〕 2021 年 6 月 1 日に完全施行される HACCP への対応

株式会社堀井七茗園

- 株式会社堀井七茗園(従業員 10 名、資本金 1,000 万円)は室町時代より続く宇治最古の茶園を持つ宇治茶製造及び卸、小売販売を行う企業。
- 2021 年 6 月から完全施行される HACCP の構築を視野に入れ、2020 年 6 月から専門家派遣を開始。企業内における衛生管理等に関するマニュアル作成のため、全社員を対象に専門家から講義・助言。
- 2021 年 2 月までの 15 回の専門家派遣により HACCP・一般衛生管理の基礎構築が完了。社員全員の衛生管理への意識変化、改革を行うことができ、また HACCP 対応への準備もできた。併せて、今回 HACCP に取り組むに当たり、2020 年 11 月に 1 名を正規雇用するとともに、社内の業務の見直し、体制拡充を図ることができた。
- 今後は、HACCP に基づく衛生管理を定着させ、支障なく運用できるかを見極めていくとともに、次の段階としては、民間の衛生管理資格を得たいとの意向。

③先端技術活用型シェアリング事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、AI・IoT の活用による業務プロセスの改善や生産性向上、AI・IoT 人材の活躍促進等への取組を伴走支援するとともに、先端技術活用支援セミナー等（5 回）の開催及び AI・IoT 活用研究会（171 社・248 名）への情報提供を行った。

④医療・介護等事業者支援事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、医療・介護関連事業者等が取組む AI・IoT の活用による業務プロセスの改善や生産性向上等への取組を伴走

支援した。また、薬事行政や再生医療・創薬分野等をテーマにビジネスセミナー等（4回）を開催するとともにAI・IoT活用研究会（108社・142名）及びiPSネット（94社・137名）への情報提供を行った。

⑤京の食サポート事業

HACCP導入による製造現場の合理性を指導するとともに、HACCPセミナー（3回）を開催した。

⑥地域産業高度化事業

南丹・中丹・丹後地域における伝統的な地場産業事業者や、自動車や船舶部品に係わる機械金属業の中小企業者を対象に、持続的発展に資する雇用・労働環境を実現するため、生産プロセスの高度化による生産性向上や労働環境の改善に向けて伴走支援を行った。

⑦経営者意識転換推進事業

当財団が実施する補助金事業の活用企業に対する雇用環境改善等に係る活動を伴走支援した。

⑧ものづくり現場改善促進事業

ものづくり中小企業の製造現場を中心とした改善活動を促進し、企業の個別状況に応じて高度なものづくり環境への移行を伴走支援するとともに、生産性向上セミナー（基礎編3月11日・応用編3月18日）をオンラインにて開催した。（84社、242名参加）

⑨人材育成事業（P.19 2（3）ア 再掲）

⑩事業者間連携による業務プロセス改善推進事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）入居企業や立地企業、大学、研究機関等との事業者間連携を通じた生産性の向上、人材の活躍促進等を効果的に支援した。

<京都産業21からの再委託事業> ※（ ）は再委託先

- ① スマートファクトリー推進事業（一般社団法人京都知恵産業創造の森）
- ② 京都デジタル試作人材創出事業（京都試作センター株式会社）
- ③ スマートコンテンツ普及促進事業（株式会社ディレクターズ・ユニブ）
- ④ AI・IoTで「人の成長」を支える夢工場の雇用創出事業
（公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構）
- ⑤ 新文化産業就業支援事業（京都リサーチパーク株式会社）

◆ 事業実施状況（2019～2020年度の雇用創出人数）

目標	正規雇用人数：1,187名	内	良質雇用人数：548名
実績	正規雇用人数：2,748名	内	良質雇用人数：896名

※実績はいずれも速報値

(5) IT（情報技術）の活用

ア 広域連携ネットワーク整備事業

「京都デジタル疎水ネットワーク」接続サービス等を提供した。

イ IT活用促進支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

①<本部実施>「ウィズコロナ時代のリモートワーク、オンライン営業」（全2回）

働き方や生活様式の変化に伴い、リモートワークやオンラインの活用が増加する中、中小企業が自社にリモートワークをうまく導入する方法や企業にとって重要な営業活動をオンラインで行うノウハウを学ぶ講座を実施した。

開催日：11月27日、12月3日 受講者：24名

②<北部実施>「With コロナ時代のWeb・SNS 広報力向上オンラインセミナー」（全2回）

With コロナ時代のWeb・SNSの広報における役割や活用ポイント、今すぐできるWebサイト・ネットショップの開設方法等について学ぶ実践的な講座を実施した。

開催日：12月8日、15日 受講者：20名

(6) 海外展開

ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト（京都府補助金 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト事業）

①販路開拓事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外における販路開拓を目的とした展示会への出展は中止となったが、京都産品を世界に発信するため、世界各国の小売店等と協力し、「京都ポップアップストア」や「京都コーナー」を設置し、府内事業者の海外販路開拓を支援した。

a) 海外小売店、飲食店等テスト販売事業

開催期間：3月1日～31日 ※台湾・高雄のみ3月11日～31日

国	地域・都市	出品事業者	買取件数
アメリカ	ニュージャージー	14社	482件
ロシア	サンクトペテルブルグ	8社	39件
スイス	ローザンヌ	19社	877件
イタリア	ミラノ	12社	565件
タイ	バンコク	12社	437件
アラブ首長国連邦	シャルジャ	12社	2,218件
台湾	台北	9社	4,334件
	高雄	12社	4,264件

b) 有望案件連携推進事業

開催期間：3月1日～31日

国	地域・都市	出品事業者	買取件数
イギリス	ロンドン	9社	354件
フランス	パリ	8社	174件
スウェーデン	ストックホルム	5社	132件

②海外ビジネスサポートセンター事業

海外展開に取り組む企業の個別支援やバイヤーが集う国内最大級のオンライン展示会に参加した。また、医療の分野においてもオンライン商談会を実施した。

a) 第4回“日本の食品”輸出 EXPO

世界各国のバイヤーが一同に集まる国内最大級の展示会で、京都府ブースを設置し、多数の商談が見込まれるオンライン展示会に出展した。

開催期間：10月14日～16日 会場：オンライン上のバーチャルブース
出展企業：5社 商談件数：18件

b) シンガポール向け医療機器等輸出促進 WEB 商談会

日本との時差が1時間と少なく、富裕層が多いことに加え、周辺 ASEAN 諸国への輸出拠点で、一定以上の市場規模が確保でき、医療ツーリズム市場が急拡大しているシンガポールのバイヤーとのWEBによる商談会を実施した。

開催期間：2月16日～3月26日 会場：WEBによるオンライン商談
受注企業：4社 商談件数：17件

③上海サポートデスク事業

京都製品の中国への販路開拓（上海 Kyoto House 支援等）、対日投資促進、中国における経済活動のサポートなど府内中小企業への伴走支援を実施した。

a) 中国サポートデスク業務

・京都市内と上海市内に相談窓口を設置し、相談業務を実施

[中国への輸出調査・相談：4件、中国本土商標サポート業務：2件]

・その他、主に北京、上海、広州、深圳のショッピングモール看板、バス停、地下鉄などを中心に静止画・動画の広告費用に係る現地調査を実施

b) 第3回中国国際輸入博覧会「京都ブース出展」

11月4日～10日に開催された中国国際輸入博覧会にスタッフを派遣し、府内製品のプロモーション等、当日の見本市運営支援を実施

c) 新規バイヤー発掘、京都への招聘、京都でのアテンド（通訳）

コロナ禍により中国企業の招聘及びアテンド通訳業務は実施できなかったため、代わりに日本国内の中国系企業を1社招聘し、府内製品の紹介を行った。

d) 府・京都産業21中国事業への補助業務

必要資料の翻訳のほか、訪日団の京都訪問の際のアテンド・通訳を行った。

イ 【新規】海外ビジネス人材育成支援、海外輸出グループ支援（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

海外ビジネスに関する専門的な知識を有し、かつ海外での幅広いネットワークを持つ、（独法）日本貿易振興機構（JETRO）と共催し、機械、試作加工、食品の3分野における、海外進出・海外展開に向けた足固めのためのビジネスセミナー等の連続講座をオンラインで実施した。

[実施期間：12月2日～2月28日] [参加者数：68名]

ウ 海外出願・侵害対策支援事業（国補助金 海外出願・侵害対策支援事業）

国の補助事業である「海外出願・侵害対策支援事業」を活用し、知財を活用した海外事業展開を行う中小企業者を支援した。

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助金額 3,000 千円以内

【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額（千円）
①5月 7日～22日	19	18	9,745
②7月 22日～8月 3日			

(7) 経営・事業計画の策定

ア 中小企業研究開発等応援事業（京都府補助金 中小企業研究開発等応援事業）

京都府中小企業応援条例に基づく自らの強みを活かした研究開発等事業計画の認定制度「京都府元気印中小企業認定制度」及び中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業等経営強化法）に基づく「経営革新計画承認制度」を運用し、中小企業の経営革新の取組を支援した。

①京都府元気印中小企業認定制度の運用及び支援

同認定制度への申請に関する相談・受付・調査・プレゼンテーション・ブラッシュアップ・意見聴取を実施した。また、認定後1～2年の企業を対象に円滑な事業実施を支援するため、事業計画の進捗状況報告をもとにフォローアップ調査を実施した。

[認定企業数：35 件]

②経営革新計画承認制度の運用及び支援

同承認制度への申請に関する相談・受付・調査を実施した。また、承認後1～2年の企業を対象に円滑な事業実施を支援するため、事業計画の進捗状況報告をもとにフォローアップ調査を実施した。

[承認企業数：61 件]

イ 知恵の経営の推進

京都府知的財産総合サポートセンター事業として一般社団法人京都発明協会が運営する「知恵の経営」評価・認証の取組について、評価委員会へ出席するとともに、京都府中小企業技術センターと知財、技術、経営のワンストップサービス提供支援を行った。

また、京都商工会議所が取り組む知恵ビジネス推進事業と連携した事業展開を図った。

[意見聴取会議：5回、9件]

(8) 技術支援

京都中小企業技術大賞等表彰（一般財源）

中小企業による新製品・新技術の開発意欲を高め、産業の発展と豊かな生活の実現に資するため、技術開発に成果を上げ、京都産業に貢献した中小企業及びその技術者を京都中小企業技術大賞、優秀技術賞、特別技術賞及び優秀技術者賞として顕彰し、11月27日に表彰式を

施した。

【京都中小企業技術大賞】（1社）

開発した製品名	企業名
組織切片自動作製装置「AS-410M」	株式会社大日本精機

【京都中小企業優秀技術賞】（6社）

開発した技術または製品名	企業名
工具とIoTの融合による「次世代作業トレーサビリティシステム」	京都機械工具株式会社
ダイレクトシールド [®] 構造ヒートインシュレータ	国産部品工業株式会社
大型環状織機による新組織の開発	有限会社綵巧
超高精細印刷「燦・エクセル・アート(印刷の8K) [®] 」	株式会社サンエムカラー
Roll to IML 容器製造技術および検査装置の開発	サンプラスチックス株式会社
粉体、軽比重物用異物除去装置	株式会社服部製作所

【京都中小企業特別技術賞】（1社）

開発した製品名	企業名
丹後強燃糸を使用した丹後先染め着尺、風通帯	篠春織物株式会社

◆京都中小企業優秀技術者賞

当該受賞技術の開発に貢献した技術者 36名

(9) 企業連携

ア 中小企業共同型ものづくり支援事業（京都府補助金 中小企業共同型ものづくり支援基金造成事業）
IoTによる中小企業連携・一体化（受注・設計、生産進捗管理等の情報、工作機械等の共有化）の促進を通じて、中小企業の生産性・競争力アップを支援した。

◆対象事業

①シェアリング事業

IoT技術を駆使して、受注・設計・生産進捗管理等の状況等の「情報の共有化」、共有機械の設置や遊休機械の利活用等の「工作機械の共有化」、またはその組み合わせ等により企業同士の連携・一体化を実践し、その生産性・競争力アップ等を実現する取組

②シェアリング・サポート事業

シェアリング事業をサポートする機器、システム、サービス等を開発し、実証実験等を経て完成させる取組

◆補助率 1/2以内（ソフト・ハード）

◆補助金額

①企業グループ 50,000千円以内（内、1企業あたりは30,000千円以内）

②組合 50,000千円以内

③中小企業 30,000千円以内

※計画策定のみの場合は、1事業1,200千円以内

◆事業期間 令和2年度～3年度（12か月間）

【採択実績】

コース	募集期間	提案件数	採択件数	交付額（千円）
シェアリング事業	4月22日～ 6月30日	4	4	70,969
シェアリング・サポート事業		5	4	78,184
合計		9	8	149,153

イ **【新規】新型コロナウイルス対策企業等緊急応援補助金—企業グループ支援“助け合いの輪”推進事業**〔京都府補助金 新型コロナウイルス対策企業等緊急応援（企業グループ支援「助け合いの輪」推進）補助金〕

新型コロナウイルス感染症の更なる拡大を防ぐ取組や新たな需要の開拓への取組を行う中小企業者に対し、事業継続や売り上げ回復に繋がる中小企業者の連携を促し、新しい取組（事業）の創出を支援した。なお、製造業を主とするグループが28%あったほか、飲食業28%、卸・小売業12%及び伝統産業10%等で過半数を占め、これまで以上に幅広い業種へ支援を行った。

- ・補助率 対象経費の2/3以内
- ・補助金額 20万円 × 事業所数 + 事業者数に応じた額*
*2~4 事業者 10万円 5~9 事業者 50万円 10 事業者以上 100万円
1グループ最大500万円以内
- ・事業期間 4月1日から12月31日

【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額（千円）
5月7日～8月31日	3,493 (643グループ)	3,218	706,748

※京都府交付決定額 100,000 千円、追加京都府交付決定額 710,000 千円

ウ **企業連携・交流事業**（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

中小企業の限られた経営資源の中での新たな技術開発や市場開拓の有効な方法として、企業連携を促進するため交流の場を設けるものであるが、今回はコロナ禍に対応して、オンライン開催とし、コロナ禍での企業連携を考えるをテーマとした講演及び企業連携事例の紹介による学びの場を提供した。

開催日：3月12日 参加者：56名

内 容：○基調講演 「コロナ禍での企業間連携を考える

～デジタルを活用した連携と新たな価値提案～」

○企業連携事例発表 2社

エ **KIIC（京都産業創造交流クラブ）事業**（正会員会費）

KIIC 会員等企業グループによるテーマ別研究会活動の運営支援とともに、会員交流を推進。

①研究会（グループ）活動

a) きょうとマーケティング研究会

会員の経営戦略を事例に討議を通して、新しい気付きを発見するとともにマーケティングについて研究し、経営に活かすことを目的に月1回、例会を行っている。（13社）

b) ライフサイエンス研究会

「ライフサイエンス」をキーワードに商品開発を目指す研究会。睡眠に関連する商品を開発するため月1回、例会を行っている。(7社)

[例会・プロジェクト会議等：10回]

c) Kyoohoo (キョフー)

京都の伝統産業系企業を中心に新商品開発、海外新市場開拓を目指す研究会(10社)

[例会：9回]

d) きょうとWEBショップ研究会

WEBショップの売上向上や、企業活動でのWEB技術活用とイメージアップ(e-コマースへの応用)を行い実践している企業のノウハウの共有化や運営上の課題を開示して検討・協力しながらスキルアップに努め、“本気”で月商500万円以上を目指して取り組むことを目的とする研究会(15社)

[研究会活動：年7回]

②会員交流事業

KIIC会員の情報交換、交流の場を提供することで、連携の意義や進め方をテーマとした講演による学びの場を提供するとともに、連携を求める企業同士の交流の場を提供し、企業連携の促進を図った。「企業連携・交流事業」内にて開催)

オ 中小企業グループ活動への支援

中小企業グループによる自主的な研修や交流などの活動を支援した。

①京都産業21環の会(KSR)の活動支援

異業種企業による交流事業及び企業連携によるグループ活動を主な事業とするKSR(会員数169社)の運営を支援 [交流事業：1回]

②京都職人修理ネットの活動支援

修理・修復に特化した伝統産業系工房が集まった自主活動グループである「京都職人修理ネット」(11工房)の活動を支援

③京都自動設備支援ネットワーク(チーム京都)プロジェクト支援

自動設備等の製造に関係する企業(16社)が連携を密にし、中国等の海外ならびに国内からの案件獲得を目指した活動を支援

④その他のグループ活動支援

京都機械金属中小企業青年連絡会<機青連>(86社)、京都治具ソリューションネット(9社)、京都マネージメント研究会(13社)、経営基盤強化研究会<K4>(22社)、北部機械金属研究会等の中小企業グループの運営を支援

(10) 産学公連携

ア 交流連携促進事業

産学・企業間連携ニーズ調査の実施

製品開発型企業を対象に、経営課題、産学・産産連携志向などのニーズ情報を収集し、KIC-Net（京都イノベーション創出ネットワーク）への登録勸奨や関連施策の活用促進を行った。

イ 「企業の森・産学の森」推進事業（京都府補助金 「企業の森・産学の森」推進基金造成事業）

新たな産業文化を創生する企業グループの形成や産学連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援した。

Ⅰ アーリーステージコース（グループ形成）

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助金額 1,200 千円以内

Ⅱ 事業化促進コース（試作・開発、テストマーケティング）

- ・補助率 1/2 以内
土地造成費、建物建設費は 15%以内
- ・補助金額 20,000 千円以内（下限 1,000 千円）

Ⅲ 本格的事業展開コース（応用研究等・設備投資、それらと連動した販路開拓）

- ・補助率 1/2 以内
土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
- ・補助金額 50,000 千円以内（下限 20,000 千円）
※1 社当たりの上限は 30,000 千円

◆事業期間 令和 2 年度～3 年度（12 か月間）

【採択実績】

コース	募集期間	提案件数	採択件数	交付額（千円）
Ⅰ アーリーステージコース	4 月 22 日～ 6 月 30 日	7	7	7,802
Ⅱ 事業化促進コース		33	18	260,161
Ⅲ 本格的事業展開コース		7	5	155,022
合計		47	30	422,985

ウ 次世代地域産業推進事業（京都府補助金 次世代地域産業推進基金造成事業）

iPS 細胞、AI 等、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、オープンイノベーションの更なる推進により、新産業の創出、経済の活性化を図った。

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助金額 1 グループ当たり 10,000 千円以内
- ・事業期間 令和 2 年度～3 年度（12 か月間）

【採択実績】

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
4 月 22 日～6 月 30 日	6	6	50,000

工 **【新規】5G 対応型産学公連携研究開発推進事業**（京都府補助金 5G 対応型産学公連携研究開発推進事業補助金）

5G（第5世代移動通信システム）の本格的な普及・拡大を見据え、AI・IoT 技術を活用した次世代ロボットやモビリティ関連技術の社会実装を推進するため、産学公連携による人材育成等を通じて、スマート社会関連企業の開発力、競争力強化を目的とした支援を行った。

①補助金

- ・補助率 1/1 以内
- ・補助金額 1 グループ当たり 300 千円以内

【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額（千円）
5月25日～6月30日	5	5	1,472

②セミナー・研修「ロボット人材育成アカデミー」

- 第1回 9月25日 WEB 開催 参加者：33名
- 第2回 12月8日 京都経済センター 参加者：23名
- 第3回 3月11日 Web 配信 視聴数：57回

(11) 起業・スタートアップ・事業継続

ア プッシュ型事業承継支援高度化事業（国受託金）

円滑な事業承継推進のため、専門のコーディネータを配置し、事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して、事業計画の策定や税務・法務・財務等の課題解決のための専門家派遣などのきめ細かな支援を行うとともに、今年度は、経営者保証コーディネータが、経営者保証ガイドラインの充足状況を確認し、保証解除に向けて、金融機関との目線合わせをサポートした。

また、関係機関との連絡会議の開催や事業の共同実施など、オール京都での支援体制の充実を図った。

<企業支援>

事業承継支援企業数：166社 事業継続・承継巡回相談デスク：5回、10件
専門家派遣による課題解決支援：18社、50回

<会議>

京都府事業継続・承継支援ネットワーク会議の開催：7月9日、3月11日

<セミナー・研修>

金融機関職員向けセミナー：11月12日、12月2日、24日、1月25日、27日、
2月2日、10日

<支援件数>

事業承継診断実施件数：3,093件 事業承継計画策定件数：181件
事業承継マッチング件数：4件 成立件数：1件

<経営者保証業務>

業務申込件数：20件 処理件数：16件 保証解除件数：6件

【事例】 募集開始から短期間で信頼できる後継者と出会い、1年半で事業承継が実現

株式会社石材都

➤株式会社石材都(従業員5名、資本金1,000万円)は、1984(昭和59)年創業の石材店。墓石・石碑建立から参道工事までを手掛けており、事業の柱は墓石建立。図面は手書きで起こすため、一つとして同じデザインの墓石はない。

➤後継者不在であり、事業承継が課題であったところ、企業を存続させたいとの思いから当財団に相談。後継者募集企業として、事業継続支援のポータルサイトにて公開し、そのわずか3ヵ月後に後継希望者から応募。当財団コーディネータの立ち会いのもと顔合わせを実施し、代表者が信用できる人物と感じたことから、後継者として迎え入れることになった。当財団コーディネータが代表者と後継希望者との橋渡し役として承継に向けて懸案事項を調整。

➤結果、2020(令和2)年7月に代表者変更が完了。事業承継を果たすことができた。

イ **創業補助金後年度管理事業**(中小企業基盤整備機構受託金 創業補助金京都府事務局運営業務) 事業化等状況報告書の徴求・取りまとめ、変更・廃業等届出書の受付・承認を行った。

[平成24年度分：45件、平成25年度分：37件]

ウ **【新規】スタートアップ支援**

京都スタートアップ・エコシステム推進協議会(事務局(一社)京都知恵産業創造の森)が目指すオール京都の取組「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成」に向け、スタートアップ支援クロスファンクショナルチームを創設し、財団各部の事業を総合的に活用して企業を支援した。

①京都のスタートアップ企業把握

約150社を訪問、状況把握とフォロー [企業訪問：228社、384件]

②よろず支援拠点による個別相談対応

[新規創業相談対応：491件]

③補助金等による事業支援・資金調達支援

・「企業の森・産学の森」推進事業、次世代地域産業推進事業等補助金

[25社、371,422千円]

・スタートアップ設備貸与 [2件、23,034千円]

④ベンチャーキャピタル等とのマッチングによる資金調達支援

成長発展の可能性が高い大学発ベンチャー企業等を対象に、ベンチャーキャピタル等支援団体に向けた事業計画発表会(ピッチ会)「京都発スター創生事業」をオンラインで開催

・事業計画発表会(プレゼンテーション)

開催日：1月26日 発表者：12社

参加者：162名(金融機関、VC等金融関係者ほか)

・メンタリング(投資家等による事業計画のブラッシュアップ)

- ▶トレジェムバイオフーマ株式会社(従業員3名、資本金 34,997 千円)は、菌の再生治療薬の研究開発を行う京都大学発ベンチャー企業。先天性無菌症患者に対し、抗体製剤を局所投与することで菌が生える薬の開発を行っており、将来的には、永久菌の次の菌の形成が可能な薬の開発を目指す。
- ▶直近では、ヒト抗体作成・動物による薬効評価等を進めるために研究開発資金が必要なため、本「京都発スター創生事業」に参加。登壇前に2度のメンタリングを行い、研究面の要素が大きかったプレゼン案を、ベンチャーキャピタル向けにビジネス面を詳しく説明する内容にブラッシュアップ。
- ▶登壇した結果、1社のベンチャーキャピタルから出資が決まり、その他にも東京のベンチャーキャピタルにパイプを持つアドバイザーから今後紹介を受ける予定。

⑤スタートアップ支援のためのコミュニティ形成推進(京都府補助金 京都発グローバルスタートアップ促進事業)

シード・アーリー期のものづくりやディープレック型企业を中心としたスタートアップの支援を目的に、地元ものづくり企業経営者、京都にゆかりのある投資家等からなるエンジェルアドバイザーの参加を得てキックオフ交流会を開催し、コミュニティの核を形成

開催日：3月29日

参加者：エンジェルアドバイザー等9名、京都のスタートアップ企業7社

エ 【新規】情報発信のためのコンテンツ整備(京都府補助金 京都発グローバルスタートアップ促進事業)

国内外の優れた発想を京都において集積し起業・事業化を促進するため、京都らしい資産を活用したスタートアップ向けコワーキングやサテライト拠点情報を発信

- ・府内30拠点を掲載したウェブページ「Kyoto Startup Homepage」を開設
- ・英語対応を備え、遠隔地から内覧できる3Dビジョンを一部整備

オ 【新規】京都ビッグデータ活用プラットフォームに呼応した取組(一般財源)

ビッグデータの活用を促進し、新たなサービスやアライアンスの形成を通じて産業活性化を図るため、京都ビッグデータ活用プラットフォームに参画し、全体会議及び各種ワーキンググループ等に参加した。[全体会議：3回 WG：3回 特別セミナー：1回]

また、当財団として、AI・IoTの活用による業務プロセスの改善や生産性向上に関するセミナーの開催等を通じて、中小企業によるビッグデータを活用した新たなビジネス創出への機運を高めるとともに、企業の森・産学の森補助金等の活用等を通じてそのチャレンジを支援した。

3 産業の振興

(1) 伝統産業の振興

西陣織などの新商品開発・事業化や新規顧客開拓、市場調査等をものづくり中小企業等経営変革緊急支援補助金等で支援したほか、新型コロナウイルス対策企業等緊急応援補助金一企業グループ支援“助け合いの輪”推進事業では全体の1割に当たる約300事業者の伝統産業関連事業の取組を支援。また、京焼や京漆器、京人形など伝統産業産品をアメリカはじめ、ロシア、欧州、アジアなど10カ国でテスト販売実施（各国約1カ月間）や京都ブースの出展などにより市場開拓を促進した。

(2) 試作産業の振興

京都試作プラットフォーム支援事業

(一社) 京都試作ネット（コアメンバー35社）を中心とする京都試作プラットフォームの運営を支援した。

【京都試作プラットフォーム（京都試作ネット）参画企業の状況】

会員区分	企業数
コアメンバー	35社
参加メンバー	5社
合計	40社

◆京都試作産業推進会議委員会

感染拡大状況を鑑み、リアル開催は中止とし、書面と動画データを委員に配付する形で実施した。

(3) ライフサイエンスビジネスの推進

ア ライフサイエンスビジネス推進事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業 他）

ライフサイエンス分野への新規参入や事業拡大を促進するため、共同研究や販路開拓、薬機法への対応等様々な課題の解決に向けて伴走支援をするとともに、専門家による医療・介護等機器相談窓口を設置し相談対応・助言を行った。また、事業拡大等に意欲のある中小企業・ベンチャー企業等へセミナーや先端技術紹介等情報提供を行った。

[医療・介護等機器相談窓口：相談企業数9社]

イ 【新規】新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業（京都府補助金 新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業）

新型コロナウイルス感染症の治療、感染拡大防止等に貢献する製品・サービスの開発、量産化等に取り組む府内中小企業者及びグループを支援した。

- ・補助率 2/3 以内
- ・補助金額 20,000 千円以内

【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額（千円）
5月7日～22日	45	25	373,207

※京都府交付決定額 200,000 千円、追加京都府交付決定額 200,000 千円

（４）京都経済センターの運営

中小企業支援機能を集積した「京都経済センター」の施設活用団体として、京都府区分所有部分において産業人材育成、中小企業の総合支援拠点機能の整備や支援に取り組むとともに、事務室や会議室等の施設利用を促進した。

①産業人材育成のための交流と協働の促進支援

a) 次世代に向けた高度な産業人材育成・創業等促進のための取組支援

公益社団法人京都工業会、一般社団法人京都知恵産業創造の森をはじめ、入居団体や産業支援機関等が行う高度で専門的な研修事業等に協力し、また大小様々な会議室やテレビ会議システム等設備が円滑に活用されるよう取り組んだ。

[テレビ会議システム利用：年間3回]

b) オープンイノベーションカフェ「KOIN」における新たなビジネスモデル創出のための取組支援

一般社団法人京都知恵産業創造の森にオープンイノベーションカフェスペースを提供し、その管理運営に協力することにより、新たなビジネスモデル創出に向けた取組を支援した。

②中小企業の総合支援拠点としての機能等を支援

総合受付窓口で中小企業総合支援のコンシェルジュとして京都府よろず相談支援拠点を設けるとともに、受付人員を配置し、経営相談等来訪者のニーズに即した入居団体や産業支援機関への誘導、相談対応、オープンイノベーションカフェの案内、催しや施設に関する情報提供等、京都経済センターが備える多様な機能が発揮されるよう取り組んだ。

[京都府よろず支援拠点 京都経済センターサテライト：年間相談対応 775 件]

③事務室の賃貸及び会議室の貸出

36の中小企業団体及び京都府の3関係課に対して事務室の賃貸を行い、入居団体等の事業活動環境を整えるとともに、全23室の会議室について、定員の見直しや会議室使用後の消毒など新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながらビジネスから文化まで幅広い用途による会議室利用を促進し、京都経済センター管理運営事業を支えた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた京都府等の取組に協力するため、一部の会議室を長期利用できるよう環境を整えた。

[貸事務室入居率：100%]

[貸会議室稼働率：26.8%]

[貸会議室来場者数：68千人]

④【新規】京都経済センター支所ホームページの作成

従来の会議室貸出に係る予約専用サイトに加えて、新たに支所ホームページを作成し、京都経済センター支所が取組む管理運営事業をはじめ、人材育成事業、スタートアップ支援事業を幅広く紹介し最新の情報を発信した。

(5) けいはんなオープンイノベーションの推進

ア ベンチャー企業ソフト支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）入居企業をはじめ、京都府けいはんなベンチャーセンター入居企業や中小企業等の研究開発を効果的に支援するため、インキュベーション施設合同ピッチ会や大学等との産学交流会等を開催するなどソフト面の支援を行った。

イ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業（京都府補助金 けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業）

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）は、京都府が健康・医療、エネルギー・ICT、農業・食糧、文化・教育などの分野でのオープンイノベーションの研究開発拠点として整備したもので、平成27年4月から当財団が施設の運営管理を行い、施設面でのハード整備の他、京都府や関係機関等と連携した広報、利用促進に取り組んだ。

①イノベーション創出支援に関する業務

KICK 屋内外を活用した、KICK 入居企業を始め、大学、研究機関、大手企業等によるオープンイノベーションの創出に繋がる様々な実証実験等について支援した。

<利用実績>

けいはんなロボット技術センター利用	： 127 件
屋外敷地利用（自動走行実験等）	： 169 件
5G 環境実験（屋内・外）	： 37 件

[事例] KICK の実証施設を活かし事業を拡大

株式会社 Keigan

➤株式会社 Keigan(従業員 6 名、資本金 990 万円)は、「モーターにソフトウェアを搭載してロボット化する」というこれまでにないコンセプトのデバイス「KeiganMotor」の製造・開発を手掛ける。高性能モーターにコントローラーや無線モジュール、センサなどを一体化したものであり、スマートフォンからの通信でモーターを動かすことも、プログラミングすることも可能である。

➤事業規模の拡大に伴い KICK に入居したところ、KICK の共同実証スペースである「けいはんなロボット技術センター」の活用も容易となり、広いスペースでの動作確認が可能となった。また、同センターの見学者・利用者との交流の機会も増え、PRに繋がり、事業拡大中。



②研究スペース等への入居、活用に関する業務

財団ホームページなどを活用した広報や入居募集に取り組み、現在 20 プロジェクトが入居し、入居率は9割を超えた。また、入居企業及びけいはんな地域を含む府南部地域の企業等の事業支援を行った。

<支援実績> 相談件数：230 件 企業訪問件数：106 件

③施設及び設備等の維持管理に関する業務

施設設備管理業務（日常巡視点検、定期点検、整備等）、清掃・衛生管理業務、安全管理業務（事故、防犯、防火及び防災）など、施設の維持管理を行った。

ウ 中小企業R&D支援事業（京都府補助金 中小企業R&D集積形成促進事業）

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）に入居を決定した大学等研究機関、中小企業、個人、それらを含む連合体に対して研究開発に必要な経費を補助した。

【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額（千円）
令和2年度中	10	10	6,609

エ 【新規】グローバル・オープンイノベーションの推進（けいはんなリサーチコンプレックス事業の成果の展開）（京都府補助金 けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業）

けいはんな学研都市における異分野融合による最先端の研究開発、人材育成、国内外とのグローバルな連携協力関係の構築など、けいはんなリサーチコンプレックスの成果を府域全体に波及させるため、企業のアライアンスや実証活動、事業化などの支援を行った。

- ◆実証支援施設として、KICK 内にMc-lab、fab スペースを整備
- ◆「KOSAINN」（グローバルな共同プラットフォーム）、「KGAP+」（グローバルなスタートアップ育成プログラム）等に参加

（6）北部地域産業の活性化

ア 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業（京都府補助金 京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業 他、京丹后市負担金 「北部産業活性化拠点・京丹後」人材育成研修事業）

北部地域の機械金属産業及び繊維産業等における人材を育成するため、基礎から応用に至る技術者の育成、生産現場を牽引するリーダーシップとマネジメント力を備えた管理者の育成、企業の経営力向上に資する人材育成等、経営・技術の両面に及び各種研修を、丹後機械工業協同組合や京都府織物・機械金属振興センター等と連携して丹後・知恵のものづくりパークにて実施した。

【人材育成事業の実績】

講座種類	講座数	開催日数	受講者数
技術系研修	42 講座	220 日	275 名（950 名）
経営系研修	11 講座	25 日	150 名（306 名）
合 計	53 講座	245 日	425 名（1,256 名）

※（ ）はのべ受講者数

イ 北京都ものづくりパーク推進事業（京都府補助金 北京都ものづくりパーク推進事業）

特色ある中小企業が数多く集積する丹後・中丹地域の特色を活かし、ものづくり企業がイノベーションに向けた成長を図り、中小企業の自己研鑽や企業間の連携、進出大手企業等との連携を促進するため、次の事業に取り組んだ。

◆IT・IoT 活用ワークショップ

開催期間：12月～3月

内 容：全体セミナー（2回）、ワークショップ（4企業×3回）

参加企業：4企業 10名

◆商談会・個別マッチング

北部企業と大手発注企業の商談の機会を設け、北部中小企業の販路拡大を図った。

商談会：モノづくり受発注広域商談会「大阪商談会」の支援

個別マッチング：10件（京都商談会 北部企業）

ウ **【新規】北部体感ツアー事業**（京都府補助金 京都中小企業成長促等総合支援事業）

府北部地域の製造業を対象に、北部企業の強みを全体的かつ効果的に発信するため、全国から発注企業を地域に招へいし、商談会と工場見学をセットにして実施した。

開催期間：3月8日～9日、3月11日～12日

会場：商談会場 丹後・知恵のものづくりパーク ※工場見学は各社に訪問

発注企業：3社 受注企業：17社 商談件数：22件 工場見学：8社

成約件数：2件 ※成約金額：300万円強

(7) その他

ア **【新規】産業振興戦略づくりに向けた取組**（京都府補助金 新型コロナウイルス感染症危機克服対策事業）

京都府新型コロナウイルス感染症対策危機克服会議に参画するとともに、その中間まとめを踏まえ、製品開発から販路開拓までのDXの推進等を実施する「中小企業危機克服支援事業」を京都府に予算提案するなど「WITH コロナ」「POST コロナ」社会を見据えた産業振興戦略づくりに向けて取り組んだ。

イ **【新規】財団の基盤整備の取組**（京都府補助金 総合支援事業）

財団プロパー職員等の人材育成の一環として、上記の取組（危機克服会議への参画や京都府への予算提案）に加え、KI21 事業プラン PROJECT を立ち上げ、財団独自の緊急調査に基づいた WITH コロナ時代における販路開拓支援事業を京都府に提案。また、中小企業の新たな分野への挑戦を支援するゼロワンプロジェクト（新商品開発ハッカソン等）を企画・開催するとともに、遅れた情報基盤の見直しと DX 化への対応に向けた現状分析を行った。

4 総務

(1) 評議員会、理事会

ア 評議員会の開催状況

第28回評議員会（書面決議）

◆開催日：令和2年5月18日

◆議決事項：桂良彦前評議員の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：伊勢戸康）の評議員を選任すること。

第29回評議員会（書面決議）

◆開催日：令和2年6月30日

◆議決事項：第1号議案 令和元年度決算について承認を求める件

第2号議案 評議員及び理事の選任について決議を求める件

①高石佳文前評議員の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：西村紀寛）の評議員を選任すること。

②福井正晴前理事の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：上田輝久）の理事を選任すること。

イ 理事会の開催状況

第44回理事会（書面決議）

◆開催日：令和2年4月23日

◆議決事項：評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

第45回理事会（書面決議）

◆開催日：令和2年6月17日

◆議決事項：第1号議案 令和元年度事業報告について承認を求める件

第2号議案 令和元年度決算について承認を求める件

第3号議案 第29回評議員会（定時評議員会）の開催について決議を求める件
（評議員会の決議の省略及び報告の省略による）

第46回理事会

◆開催日：令和3年3月8日

◆議決事項：第1号議案 令和3年度事業計画（案）について承認を求める件

第2号議案 令和3年度収支予算（案）及び資金調達並びに設備投資の見込みについて承認を求める件

(2) KIIC 会員等の状況

会員区分		令和2年度
KIIC 会 員	大企業	16
	中企業	40
	小企業	21
	グループ	31
	計	108
賛助会員		43
合計		151

(3) 財団の現況 (令和3年3月31日現在)

- 設立 平成13年4月1日 ○基本財産 2億1千万円
- 評議員 7名
- 役員 理事長1名、副理事長3名、専務理事1名、常務理事1名、理事11名、監事2名
- 職員 135名

<内訳>

- ◆常勤職員数 50名【プロパー 20名、府派遣 14名、府OB 8名、財団OB 2名、民間出向 3名、市町村研修生派遣 3名】
- ◆嘱託・派遣・臨時職員 40名 ◆相談員 3名
- ◆ビジネス・スーパーバイザー 2名 ◆コーディネータ等 38名
- ◆プロジェクトディレクタ 1名 ◆スタートアップバイザー 1名

○組織体制

